イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行広島支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、平成26年10月30日付け最高裁判所事務総局経理局長公示「競争参加者の資格に関する公示」別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係（〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　電話03－3264－8111）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑾　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: MORISHITA Minoru, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Hiroshima High Court, 2―43 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-Shi, Hiroshima 730―0012, Japan

⑵　Classification of the procurement : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of a new courthouse of Saigou Branch of Matsue District Courts and Matsue Family Court

⑷　Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : Between 9 a.m. and 5 p.m., From March 16, 2015 to April 3, 2015 (except for holidays)

⑸　Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 3 p.m., May 11, 2015 (bids by mail must be received by 3 p.m., May 11, 2015)

⑹　Contact point for this notice : Contract Section, Construction and Repairing Division, Secretariat, Hiroshima High Court, 2―43 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-Shi, Hiroshima 730―0012, Japan, TEL 082―221―2449

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年3月16日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　横山　正則

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東京外かく環状道路　中央ジャンクション南側Ｂランプシールドトンネル工事

⑶　工事場所　自）東京都三鷹市北野

至）東京都三鷹市中原

⑷　工事内容　本工事は、東京外かく環状道路中央ＪＣＴ南側Ｂランプをシールド工法により施工するトンネル工事である。

⑸　工事概算数量　シールドトンネル工　1,075m

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から840日間

2　競争参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　土木工事において、開札時に東日本高速道路株式会社の平成25・26年度一般競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,500点以上である者。（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,500点以上であること。）又は、経営事項評価点数が1,500点以上である者又は経営事項評価点数が1,400点以上である者による２者又は３者で構成された特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」）であること。ただし、当該工事種別の認定を受けていない者も、競争参加資格確認申請書を提出することができるが、平成27年３月20日までに平成25・26年度競争参加資格の申請を行い、平成27年３月31日までに認定を受けていなければならない。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員として認めない。

⑶　審査基準日（下記３⑶に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　審査基準日から落札者決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成16年度以降に、元請として完成及び引渡しが完了した次に掲げる施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

・単体又は特定ＪＶの代表者の場合

(a)　外径９ｍ以上の密閉型シールドトンネル

・特定ＪＶの代表者以外の場合

(a)　外径４ｍ以上の密閉型シールドトンネル

⑹　次に掲げる基準を満たす現場代理人、主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

①　主任（監理）技術者が、建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。

②　現場代理人、専任の主任技術者又は監理技術者のうち、いずれかの者が、平成16年度以降に完成及び引渡しが完了した次の元請としての施工経験を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

(a)　外径４ｍ以上の密閉型シールドトンネル